

1 再評価の実施にあたっての視点

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①事業の進捗状況
②事業を巡る社会経済情勢等の変化
③事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等
④事業進捗の見込み
⑤コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|

2 各対象事業別再評価項目及び内容

事業区分 (所管省庁)	対象事業、再評価項目及び内容
下水道事業 (国土交通省)	対象事業： ①採択後5年間未着工 ②採択後10年経過で継続中の事業 ③再評価実施後10年経過で継続中の事業 ----- 再評価項目及び内容： ①事業費の推移 ②処理場用地の取得状況 「計画下水水量」を処理するために必要な処理施設建設に必要な用地の確保 ③施設の共用状況 事業計画に定められた処理能力の確保状況 ④供用開始区域の接続状況 ⑤地元情勢の著しい変化の有無 事業主体の議会、事業に係る地権者及び周辺住民の事業に対する協力等の状況 ⑥社会経済情勢の著しい変化の有無 事業計画策定にあたり考慮した関連計画（市街化区域・用途区域の指定、工業団地計画、住宅団地計画等）の状況、人口フレーム、物価の変動等の経済状況、上水道の水源としての利用状況等 ⑦自然環境状況の著しい変化の有無 公共用水域の水質の動向、水質汚濁に係る環境基準の設定の状況等 ⑧全体計画の変更の有無 事業計画の認可変更時期、変更内容、事業計画についての達成状況 ⑨費用効果分析 費用効果分析の結果
都市公園事業 (国土交通省)	対象事業： ①採択後5年間未着工 ②採択後10年経過で継続中の事業 ③再評価実施後5年経過で継続中の事業 ----- 再評価項目及び内容： ①事業の進捗状況に関する指標 ・執行額（進捗率） ・事業の現況及びその経緯 ・供用面積及びその推移（未供用の場合はその理由） ②事業を巡る社会経済情勢等の変化に関する指標 ・利用圏域内の市街化の状況、人口の推移等、社会経済状況の特段の変化 ・公園計画区域及び周辺の自然環境等の特段の変化 ・上位計画（総合計画等）の変更 ・周辺の類似施設の整備状況 ・関連する他事業の進捗状況 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性に関する検討 ・コスト縮減の可能性 ・代替案立案の可能性

事業区分 (所管省庁)	対象事業、再評価項目及び内容
道路・街路事業 (国土交通省)	<p>対象事業： 採択後5年間未着工 採択後10年経過で継続中の事業 再評価実施後5年経過で継続中の事業</p> <hr/> <p>再評価項目及び内容： (一部供用している事業) 事業の進捗状況 執行済額、共用予定等の今後の事業の見通し等 事業を巡る社会経済情勢等の変化 事業の効果や必要性を評価するための指標、その他の周辺環境変化等 ア 経済構造改革の支援(地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築、物流の効率化の支援、中心市街地の活性化) イ 活力ある地域づくり都市づくりの支援(都市圏の交通円滑化の推進、地域・都市基盤の形成、地域づくりの支援) ウ よりよい生活環境の確保(安全な生活環境の確保、良好な環境の保全・形成) エ 安心して住める国土の実現(道路の防災対策・危機管理の充実、他のプロジェクトとの関連)</p> <p>(全く共用していない事業) 事業の進捗状況 由 事業を巡る社会経済情勢等の変化 事業の効果や必要性を評価するための指標、その他の周辺環境変化等 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化 コスト縮減や代替案立案の可能性</p>
河川事業 (国土交通省)	<p>対象事業： 採択後5年間未着工 採択後10年経過で継続中の事業 再評価実施後5年経過で継続中の事業</p> <p>す。</p> <hr/> <p>再評価項目及び内容： 事業の進捗状況 事業採択年度、用地着手年・工事着手年、事業進捗状況等 事業を巡る社会経済情勢等の変化 災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生の危険度、地域開発の状況、地域の協力体制、関連事業との整合性等 費用対効果分析 詳細な評価を行う場合には、上記に加え代替案の可能性の検討、コスト縮減の方策、費用対効果分析等を行う。</p>
ダム事業 (国土交通省)	<p>対象事業： 採択後5年間未着工 採択後10年経過で継続中の事業 再評価実施後5年経過で継続中の事業</p> <p>す</p> <hr/> <p>再評価項目及び内容： 事業の進捗状況 事業採択年度、用地着手年・工事着手年、事業進捗状況等 事業を巡る社会経済情勢等の変化 災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生の危険度、地域開発の状況、地域の協力体制、関連事業との整合性等 費用対効果分析 コスト縮減や代替案立案等の可能性 代替案の可能性の検討、コスト縮減の方策等</p>

事業区分 (所管省庁)	対象事業、再評価項目及び内容
砂防等事業 (国土交通省)	<p>対象事業： 採択後5年間未着工 採択後10年経過で継続中の事業 再評価実施後5年経過で継続中の事業</p> <hr/> <p>再評価項目及び内容： 事業の進捗状況 事業採択年度、用地着手年・工事着手年、事業進捗状況等 事業を巡る社会経済情勢等の変化 災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生危険度、地域開発の状況、地域の協力体制、関連事業との整合性等 費用対効果分析</p>
海岸事業 (国土交通省)	<p>対象事業： 採択後5年間未着工 採択後10年経過で継続中の事業 再評価実施後5年経過で継続中の事業</p> <hr/> <p>再評価項目及び内容： 事業の進捗状況 事業採択年度、工事着手年、事業進捗状況等 事業を巡る社会経済情勢等の変化 災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生危険度、地域開発の状況、地域の協力体制、関連事業との整合性等 費用対効果分析 コスト縮減や代替案立案等の可能性 代替案の可能性の検討、コスト縮減の方策等</p>
港湾整備事業 (国土交通省)	<p>対象事業： 採択後5年間未着工 採択後10年経過で継続中の事業 再評価実施後5年経過で継続中</p> <hr/> <p>再評価項目及び内容： 事業の進捗状況 事業採択年度、工事着手年、事業進捗状況等 事業を巡る社会経済情勢等の変化 災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生危険度、地域開発の状況、地域の協力体制、関連事業との整合性等 費用対効果分析 コスト縮減や代替案立案等の可能性 代替案の可能性の検討、コスト縮減の方策等</p>

事業区分 (所管省庁)	対象事業、再評価項目及び内容
農業農村整備事業 (農林水産省)	<p>対象事業： 採択後5年間未着工 採択後10年経過で継続中 直近の再評価実施年度から5年度ごと</p> <p>ただし、上記のうち、評価対象年度までに本体工事を完了し、残事業が換地業務又は補償工事のみの地区は再評価の対象外とする。</p> <p>再評価項目及び内容： 事業の進捗状況 受益農家、関連機関の意向 関連事業の進捗状況 計画上の重要な部分の変更の必要性の有無</p> <p>ア 受益地域 イ 主要工事計画 ウ 事業費 社会経済情勢の変化 営農、事業効果を取りまく情勢の変化</p>
水産基盤整備事業 および漁港海岸事業 (水産庁)	<p>対象事業： 採択後5年間未着工 採択後10年経過で継続中の事業 再評価実施後5年経過で継続中の事業</p> <p>再評価項目及び内容： 費用対効果分析の算定基礎となった要因の点検 漁業情勢や集落の概況及び漁港・漁場・海岸施設等の利用状況 地元等の意向 事業の進捗状況 関連事業の進捗状況 事業コスト縮減や代替案の可能性</p>
治山事業および 森林整備事業 (林野庁)	<p>対象事業： 採択後5年間未着工 採択後10年経過で継続中の事業 直近に期中の評価を実施した年度から起算して5年ごと</p> <p>再評価項目及び内容： 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化 事業の進捗状況 関連事業の整備状況 地元(受益者、地方公共団体等)の意向 事業コスト縮減等の可能性 代替案の実現可能性</p>

事業区分 (所管省庁)	対象事業、再評価項目及び内容
水道施設整備事業 (厚生労働省)	<p>対象事業： 採択後5年を経過して未着手の事業 採択後10年を経過して継続中の事業 原則として5年経過ごと</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>再評価項目及び内容： 事業の概要 事業を巡る社会経済情勢等 事業の進捗状況 新技術の活用、コスト縮減及び代替案立案の可能性 費用対効果分析 対応方針</p>
工業用水道事業 (経済産業省)	<p>対象事業： 採択後5年を経過して継続中の事業 再評価実施後5年を経過して継続中の事業</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>再評価項目及び内容： 社会経済情勢等の変化 ・需要の見通し(給水量及び需要発生時期等) 施設建設計画 ・施設規模 ・建設工程 ・事業の進捗状況 ・コスト縮減、代替案の可能性の検討 費用便益分析 総便益、総費用、費用便益比</p>